

# 日本におけるひとり親世帯研究の動向と課題

金 川 めぐみ

## 1. 本稿の目的と問題意識

本稿の目的は、日本におけるひとり親世帯に関する研究動向の状況を整理したうえ、その課題を述べることである。

過去、ひとり親世帯に関する研究動向を捉えた先行研究分析がいくつか実施されている。例えば色川〔1997〕では、日本における生別母子世帯一般をめぐる研究動向がサーベイされており非常に示唆に富む。ここでは、「母子世帯は学問的には実証的にも理論的にも近年、特に90年代以降に取り上げられた<新しい問題>である」（色川〔1997〕, P42）と解釈され、母子世帯研究における課題として「経済的貧困」「社会的規範」「母子世帯の類型・階層」の3つが指摘される。この課題指摘は的を射ているものの、ひとり親世帯における施策については、その後2002年に母子寡婦福祉法の改正が実施され、児童扶養手当中心の支援から就業・自立に向けた総合的支援に転換がなされている。またこれらの政策動向は、結果的に経済的支援への削減につながるとの指摘もあり（濱本〔2005〕, 藤原〔2008〕ほか）、その後の政策動向も変化してきている。その意味で、色川が行った先行研究についてフォローを行う必要性がある。

さらに最近の先行研究分析においては、藤原〔2010〕があり、これは2000年代までのひとり親世帯研究の動向をジェンダー視点から捉え、そのうえでひとり親世帯における階層問題を中心に分析を行っている。この意味で非常に示唆に富むものであるが、階層問題を論の中心に据えているため、2002年の母子及び寡婦福祉法（以下、「母子寡婦福祉法」とする。）改正以降の就労・福祉政策についての先行研究の動向についてさらなる検討を必要とする。本稿ではこの点につき力点を置き言及する。

本稿の構成であるが、2. でひとり親世帯の動向とひとり親家庭施策の歴史的推移について概観する。3. では、日本におけるひとり親世帯研究の動向を、就労・福祉・教育・社会関係・政策動向などの点から分類して整理を試みる。最後4. のまとめにおいて、ひとり親世帯研究において残される課題について指摘する。

なお先行研究では「ひとり親世帯」の枠組みとして、「母子世帯（母子家庭）」「父子世帯（父子家庭）」、「単親世帯」、「ワンペアレント・ファミリー」等、数々の異なる用語が使用されている。これらを踏まえた本稿でのひとり親世帯の定義として、「母子世帯（母子家庭）」「父子世帯（父子家庭）」の両方を含む概念として捉える<sup>1)</sup>。後述のとおり、母子、父子、ひとり親世帯をめぐる概念それ自体が一定でないという限界がそもそもあるが、ここでは一応、ひとり親世帯の概念として「母親または父親の片方いずれかと、その子とからなる世帯」と規定しておく。

なお本稿では、ひとり親世帯について主に論じている学術論文を先行研究分析の対象とし、論文のピックアップ方法としては、論文情報ナビゲーター CiNii を利用した<sup>2)</sup>。なお、学術論文以外にも、ひとり親家庭の先行研究における調査報告書や著作が散見されるため、それらも適宜参照する。

## 2. ひとり親世帯の動向とひとり親家庭施策の歴史的推移

### (1) ひとり親世帯数の動向

#### ①母子世帯・父子世帯数の動向

母子世帯数の把握自体、一定の困難が生じるところは先行研究でも古くから指摘されているところである(山縣〔1985〕)。日本において定期的に実施される官庁統計の中で母子世帯数は、①5年に1度総務省が実施する「国勢調査」、②厚生労働省が毎年実施する「国民生活基礎調査」、③厚生労働省雇用均等・児童家庭局が5年に1度実施する「全国母子世帯等調査」の3つがある(藤原〔2003b〕)。各調査における母子・父子世帯の定義は表1のとおりである。

①の国勢調査では、母子世帯、父子世帯のほかに平成22年調査から「母(父)子世帯(他の世帯員がいる世帯を含む)」として「未婚、死別又は離別の女(男)親と、その未婚の20歳未満の子供及び他の世帯員(20歳以上の子供を除く。)から成る一般世帯を含めた世帯」が新規に追加された(図1)。この意味で平成22年調査は、前回の平成17年調査より母子・父子世帯の範囲を拡張している。なお平成22年調査で把握される具体的な世帯イメージは図1のとおりである。この点について、総務省では平成22年調査公表時に平成7-17年の数値を平成22年の定義に合わせ遡及集計を行っており、平成17年では母子世帯が749,048、母子世帯(他の世帯員がいる世帯を含む)が922,168とする。このように定義を変更した理由は、自立支援施策をより実効性のあるものとするためとされる<sup>3)</sup>。

②の国民生活基礎調査では、母子・父子世帯の母親・父親の年齢が65歳未満とされている点と推計値であるという点が①の国勢調査と異なる。

③の全国母子世帯等調査での定義は、単独母子世帯と同居母子世帯の両方を網羅しているも

- 
- ✓ 1) なお、「母子世帯」と「母子家庭」の用語の相違であるが、各種統計調査で示されるデータとしては、「母子世帯」という用語が使用される。一方、厚生労働省における母子への就労・福祉の支援を総称する用語としては「母子家庭福祉」「父子家庭福祉」、そして両者を総合して「ひとり親家庭福祉」という用語が使用される。社会保障における関係法においても両者の関係は明確でなく、母子寡婦福祉法では、第6条に「母子家庭等」として「母子家庭及び父子家庭をいう」と定義される。本稿では主に母子世帯の用語を使用するが、福祉・就労等の施策における定義として一部、母子家庭の用語を使用することもある。
- 2) 2012年5月1日現在、CiNiiのキーワード検索システムでは、「母子世帯」187件、「父子世帯」12件、「母子家庭」218件、「父子家庭」67件、「ひとり親世帯」12件、「ひとり親家庭」65件、「ワンペアレント・ファミリー」18件、「単親家庭」18件であった。この中から、重複しているもの、座談会、コラム、レポート、特集の表紙を除き、研究論文と判断できるものを対象とした。

表 1：統計調査による母子・父子世帯数の定義と最新の世帯数

	実施頻度	定 義		世 帯 数
①国勢調査	・ 5 年に 1 度 ・ 最新は平成 22 年実施分。	母子世帯	未婚、死別又は離別の女親と、その未婚の 20 歳未満の子供のみから成る一般世帯	755,972
		父子世帯	未婚、死別又は離別の男親と、その未婚の 20 歳未満の子供のみから成る一般世帯	88,689
		母（父）子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む） *新規項目	母子世帯」及び「父子世帯」のほか、未婚、死別又は離別の女（男）親と、その未婚の 20 歳未満の子供及び他の世帯員（20 歳以上の子供を除く。）から成る一般世帯を含めた世帯	・ 母子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）1,081,699 ・ 父子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む）204,192
②国民生活基礎調査	・ 毎年実施 ・ 最新は平成 22 年実施分。	母子世帯	死別・離別・その他の理由（未婚の場合を含む。）で、現に配偶者のいない 65 歳未満の女（配偶者が長期間生死不明の場合を含む。）と 20 歳未満のその子（養子を含む。）のみで構成している世帯	708,000（推計値）
		父子世帯	死別・離別・その他の理由（未婚の場合を含む。）で、現に配偶者のいない 65 歳未満の男（配偶者が長期間生死不明の場合を含む。）と 20 歳未満のその子（養子を含む。）のみで構成している世帯。	77,000（推計値）
③全国母子世帯等調査	・ 5 年 に 1 度 実施 ・ 最新は平成 18 年実施分	母子世帯	父のいない児童（満 20 歳未満の子どもであって、未婚のもの）がその母によって養育されている世帯。	—
		父子世帯	母のいない児童がその父によって養育されている世帯。	—

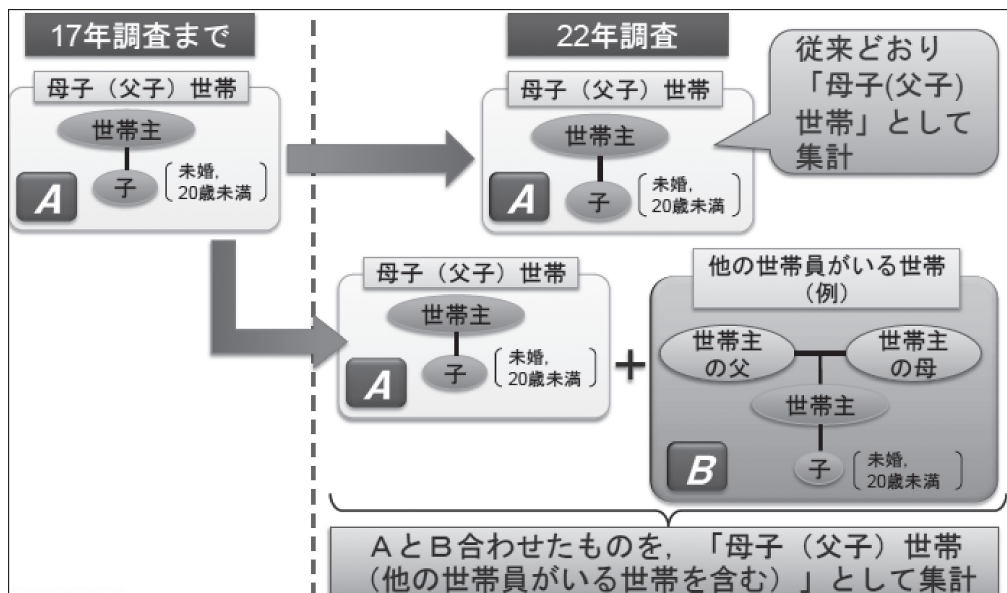
出所：筆者作成

の、平成 18 年調査での推計値は示されていない。

なお母子世帯・父子世帯数は上記のとおり公表されているものの、ひとり親家庭施策の実施主体である自治体が、この数を意識しひとり親家庭施策に実質上反映しているかは別問題である。この点につき金川〔2010〕では、自治体へのインタビュー調査を通じて、自治体担当者が意識する母子世帯数として「児童扶養手当受給者数」「児童扶養手当受給資格者数＋ひとり親家庭医療費助成のうち年金受給者の合計」「母子家庭自立促進計画の策定の際の実施調査において出現率を割り出し、それによる推計母子世帯数」等、さまざまな指標が実際には意識されていることを明らかにした。この意味で、母子・父子世帯における施策を検討する際に、その対象範囲としての母子・父子世帯数の推計そのもののさらなる検討が必要であると考えられる。

- ✓ 3) 平成 17 年までの調査が「独立」母子世帯のみであることに対し、藤原〔2003b〕では、①同居している母子世帯の生活実態や就労実態を把握することができない現状は、実態に即した施策の遂行をさまたげる点、③諸外国との比較で利用されるデータが「独立」母子世帯のみであるなら、母子世帯のいわゆる「同居率」が諸外国と比べて高ければ、母子世帯の数が少ないといった数的動向や社会認識に留保をつける必要がある点、③どういった母子世帯が「同居」しあるいは「独立」するのかといった、母子世帯の形成にかかわる背景が重要であるという点に照らし不十分であるとする。

図1：平成22年国勢調査における「母子（父子）世帯」の拡張



出所：総務省統計局 長尾悦史，松岡良彰「平成22年国勢調査における統計分類等の変更について」平成23年6月11日日本人口学会第63回大会資料。

## （2）ひとり親家庭施策の歴史的推移

ひとり親家庭施策の中心となるのは，母子寡婦福祉法と児童扶養手当法である。前者の母子福祉施策は，1952年の戦争未亡人対策からはじまり，1964年に母子福祉法が成立したことで本格化した。1981年に同法を改正した母子寡婦福祉法が成立している。

2002年に母子寡婦福祉法が改正され，2003年4月から施行されて以降，それまでの「児童扶養手当中心の経済支援」から「就業・自立に向けた総合的支援」へと転換し，①子育て・生活支援策，②就業支援策，③養育費の確保策，④経済的な支援策といった総合的な支援策を推進してきている（田宮〔2006〕）。特に，就業支援については，2003年に「母子家庭の母の就業支援に関する特別措置法」が成立するなど，重点的に施策が講じられている。こうした総合的な支援策を進めるに当たっては，福祉対策と雇用対策との効果的な連携を図ることが特に重要となっている。

児童扶養手当法は，1961年に成立し，1962年に施行された。当初本法は，父と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとの目的として，主として生別母子世帯の母に児童扶養手当を支給するものだったが，児童福祉や男女平等の観点から母子のみに手当が支給されることについての批判があった。これを受け，2010年度より，児童扶養手当の支給対象が父子世帯にも拡大されることとなった。

また児童扶養手当の受給期間が5年を超える場合には，それ以降，手当を一部減額されるこ

ととされており、これは 2008 年度から実施されている<sup>4)</sup>。

### 3. ひとり親世帯をめぐる研究動向

前述のとおり、日本の母子・父子世帯数は母子世帯が圧倒的多数を占めることを反映して、ひとり親家庭の世帯研究は母子世帯の研究を中心に占めてきた<sup>5)</sup>。藤原〔2010〕が指摘するように、戦後の死別母子世帯が大量に発生した中、1950 年代に母子世帯の実態把握が限られた程度で行われているが、最初に母子研究が盛り上がりを見せるのは 1980 年前後とされる<sup>6)</sup>。ここではひとり親家庭をめぐる研究課題を、課題となる分野ごとに検討していく。

#### (1) ひとり親家庭の就労・貧困をめぐる研究動向

まず母子家庭の就労・貧困をめぐる研究動向について概要をまとめる。

母子家庭の就労をめぐる状況として、母子世帯の就労における困難状況を指摘するものが多い。例えば城戸〔1985〕は、厚生労働省の実施する『被保護者全国一斉調査』のデータを用いて、被保護者の就労率が 6 割であり、母子世帯一般の就労率 8 割というギャップをもって、「被保護母子世帯の母親が、本人の健康、教育、職歴、育児の側面で就労のより困難な状況におかれている」（P251）とする。また昭和 50 年代の母子家庭の就労状況として、常用雇用率が 4 割と最も多いが、低賃金であり、常用雇用でも経済的自立が困難であるという点を指摘している。さらに、母子世帯の母親において低学歴層が多いことも指摘されており<sup>7)</sup>、職業訓練、保育所、学童保育の重要性を指摘する（P252）。

ただこの城戸の指摘については、近年の先行研究を分析する際に留保を必要とする。例えば、生活保護の母子世帯の就労状況については、湯澤・藤原〔2011〕によれば、被保護世帯の稼働率は公表されている統計数値では約 50%であるが、受給期間中を通してみると母の収入がまっ

4) 児童扶養手当の概要および減額措置については、厚生労働省 H P を参照。

[http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/pdf/shien\\_06.pdf](http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/pdf/shien_06.pdf)

児童扶養手当の削減については、母子家庭の平均収入が低水準である実情を反映し、「就業意欲が見られない者」に限定することとし、事実上、削減対象はかなり限定されることとなった。

5) なおひとり親家庭の生活意識や実態を調査したものとして、篠塚〔1992〕、西村〔1980〕、松浦〔1993a,1993b〕を参照。

6) 藤原〔2010〕における母子世帯研究の傾向として、以下の通り 5 時代が分類される。①戦後～1950 年代：戦後に大量発生した死別母子世帯の実態把握の検討の時代、②1970 年代：民生委員協議会・社会福祉協議会・自治体等における母子・父子世帯自治体調査の実施の時代、③1980 年代：1985 年の児童扶養手当制度改革をめぐるその妥当性や母子世帯の貧困の実証研究が進展した時代、④1990 年代：比較福祉国家研究におけるフェミニスト分析の進展から、母子家庭の生活実態や母子家庭施策をめぐる諸政策が分析された時代、⑤2000 年代：子どもの貧困・学歴階層への着目による実証研究が反映された時代。

7) 母子世帯の階層をめぐる実証分析を含めた先行研究分析の現状については、藤原〔2010〕において詳細に検討されているので本稿では割愛する。



たくなかった世帯はむしろ少なく、多くの母親が子どもを養育しながら断続的であれ就労しているという事実を明らかにしている。この意味で、生活保護受給母子家庭における就労率の低さそのものをどのように考えるかについて先行研究のさらなる蓄積が待たれる。

一方で、母子世帯の就労について古くから言われている点として、母子世帯の就労率の高さがまたあげられる。1980年代以降、母親の就労率は85%前後で変わらず、国際比較の観点からみても非常に高い就業率を誇る（ブラッドショー・埋橋孝文〔1997〕）。しかしながら、就労状況をみると、常用雇用が減少し非正規雇用が増加している点や、稼働収入の水準が1995年以降さらに低下しているなど、いわゆる「母子世帯の貧困化」が指摘される（阿部・大石〔2005〕、神原〔2006〕）。この点につき城戸が指摘する1985年当時の母子世帯の就労状況と現在の母子世帯を取り巻く就労状況から、かなり変化している。

また保育所等子育て支援の充実は、一般に指摘されるところであるが、田宮・四方〔2007〕では、日本の母子世帯の仕事と育児の状況について、生活時間調査を行ったうえ、日本のシングルマザーの長時間労働のしわ寄せは、育児時間を切り詰める結果となっており、仕事を短縮し、育児時間を確保することを可能にする政策の必要性を提言している。また山田〔1999〕では、父子家庭における仕事と家事の両立困難から生じる経済的問題への指摘がなされており、ひとり親世帯のワーク・ライフ・バランス問題は深刻である。だがこれを受け、藤原〔2010〕では、延長保育や夜間保育等の施策の充実はもちろん必要であるものの、その充実がかえって、働く母親である母子世帯を追い詰め、労働条件の悪化や長時間労働を招くと危惧する。

## （2）児童扶養手当と養育費をめぐる研究動向

児童扶養手当については、1985年の改革と2002年の改革に関しての評価を行った先行研究が多い（星野〔1985〕、山縣〔1985〕、藤原〔1997, 2008, 2003a〕、宮本〔1985〕など）。いずれも近年行われた児童扶養手当の改革について、父子家庭への支給拡大を除いてはその政策効果に対し懐疑的なものが多い。

また社会保障法学の分野からは、社会手当としての児童扶養手当の理念的なありかたや、堀木訴訟にみられる児童扶養手当と他の福祉給付との併給調整につき言及したものがみられる（河野〔1972〕、金川〔2003〕、福田〔2001〕、山田〔1994, 2010〕）。

なお児童扶養手当の2002年改革に伴い、扶養義務を負う婚姻を解消した父又は母が、受給資格を有する母又は父の監護する児童に支払った養育費は、支払われた者の収入とみなされることとなった。これに伴い、母子寡婦福祉法では母子家庭等の児童の親に対し、扶養義務の履行と履行確保について努力義務を課した。さらに養育費支払につき、民事執行法と人事訴訟法が2003年に改正され、養育費支払の強制執行に関し、不履行がある場合に一部差し押さえ等が可能になった。

ただこの点につき、日本の養育費制度は、あくまで離婚後の養育費の支払問題を個別的な司

法的解決に委ねているため、アメリカ・オーストラリア・英国等のように、養育費の算定と履行の場面で行政機関が介入することにより、養育費の確保と給付額の調整を行うべきとする先行研究が散見される（下夷〔2008〕）。

### （3）健康・住居問題をめぐる研究動向

ひとり親世帯の健康問題や住居問題に着目したものはさほど多くない。例えば有本〔2008〕では、ひとり親世帯における健康格差の概要について分析し、初婚・未婚と比較した際に離婚における精神的問題が高いことが示された。またひとり親世帯に伴いがちな孤立の問題について、保健分野における諸機関の情報共有、連携、孤立化の解消を提言する。さらに樽川〔1989〕では、母子世帯になった当初に焦点を当て、生活状況と母親たちの主観的認識や心理状況を検討し、適応を規定する要因を考察する。そのうえで母子世帯となった直後の生活問題のうち、出現比率の高いものは「生活費の不足」「住宅の問題」「就職の問題」「借金の返済」「家事」であり、生活問題に対する主観的認識のスコアの高さは生活問題数と関連し、問題数が多いほど、ストレスの体験者は増加するとしている（樽川〔1989, P156〕）。ひとり親世帯の母子世帯に着目しての先行研究であるが、母子世帯における特に離婚後のストレス負担はかなり大きいことが先行研究からうかがえる。

住居問題として、葛西〔2009〕では、地域ひとり親等世帯等調査の結果を用いて父子世帯と母子世帯の居住状況を比較し、特に父子世帯の居住状況の特徴を分析している。この結果、①父子世帯では母子世帯よりも持家率が高い、②離婚前後一貫して同居を選択している割合が高い、③住居面積・家賃は母子よりも高い、等の母子家庭と比較しての父子家庭の居住状況が明らかになった。このうち②の父子家庭の同居率については、村形〔1981〕でも父の年齢が低い世代ほど同居者のいる世帯が多いこと、また同居者の中でも子どもにとって母に代わる祖母の存在が大きいことが示されている（村形〔1981〕, P84）。

### （4）社会資源のあり方とソーシャルアクションをめぐる研究動向

ひとり親世帯における社会資源のあり方をめぐる先行研究としては、親族支援と相談相手、そして当事者組織のあり方についての研究がみられる。

例えば木村〔1997〕は、（財）家計経済研究所が1993年より実施する「消費生活に関するパネル調査」から離別女性の生活を支える資源配置の実情を把握する。その結果、本人職業（有職・無職）と親族支援（受けている・受けていない）の指標を軸にケースを4パターンに分類したうえ、職業的キャリアの浅さが離別女性の勤労収入の低さにつながる点、労働能力の活用のためには親族援助の有無が規定要因となっている点<sup>8)</sup>を明らかにする。この先行研究では公的支援の活用やボランティア組織との関係性には論及されていない限界は残るが、労働能力の活用と親族援助の関係性については、学歴階層・社会階層の高いグループがより親族援助を

受けやすくかつ受けているという点において、岩田〔2006〕でも同様の指摘がなされる。また社会資源のあり方という点では、渡辺〔2005〕において、母子ワンペアレントファミリーにおける相談相手に関する調査を分析することにより、彼女らの依拠する社会的ネットワークのありかたを明らかにされている。母子家庭の社会的つながりを明らかにする点で興味深い研究であるが、この結果、「同世代」と「友人」の位置づけがワンペア母親と夫婦ペア母親では異なり、かつワンペア母親の多くは働いており子育てにかかわる問題を同世代とは単純に共有できない側面がみられた。

一方、大友〔2009〕では、母子世帯に関係する3つの当事者組織（全母子協、SMF、Wink）<sup>9)</sup>の分析を通じて、当事者活動の活発化の要因と課題を分析する。その結果、①3組織とも常勤役職員が少なく、人的資源に限りがあることや、②政策決定への接触、他の関連ネットワークとの連携交流、組織内における意見徴収のありかたについては3組織それぞれ異なる点が明らかにされた。ひとり親世帯そのものではなく、エンパワメントの視点から、それを支援する当事者組織のあり方そのものを研究したものとして数少ない先行研究である。なお母子家庭における当事者団体である母子寡婦福祉団体に対して郵送調査を行ったものとして、庄司〔2001〕があり、財政基盤や活動内容、行政への要望等が明らかにされている。

## (5) 父子世帯をめぐる研究動向

平野〔1990〕および藤原〔2010〕によれば、父子世帯は母子世帯に比べ世帯数が絶対的に少ないことから、父子世帯の抱える問題は母子世帯ほどに社会問題化されず、研究の蓄積も限定されている。その中でも父子世帯研究における傾向をみると、父子世帯の生活実態や福祉制度へのアプローチを軸に、その困難性を分析したものが多い。

この点につき村形〔1981〕は、横浜市民生委員協議会連合会・横浜市社会福祉協議会が実施した「父子世帯実態調査」の概要紹介を行い、父子家庭においても経済的困窮および生活困難が存在することを示す。それに対する相談体制において、相談機関の利用状況は全体の30%であること<sup>10)</sup>、また身近な相談相手は兄弟姉妹が多いことが示されている。また結語として、

✓ 8) この点につき木村は、労働条件の悪い母子家庭の母や実母からの育児支援をもとに所得確保を行っているケース、逆に、親と非同居のため親族支援が受けられなかったケースをそれぞれ紹介し、「本人の労働能力を生かせるか否か、すなわち自助努力が可能かどうかまでもが、親族の助け合いによる自助努力に負っている(P40)」ことを示している。

9) 全母子協は「全校母子寡婦福祉団体協議会」、SMFは「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」の略称である。前者は都道府県・市町村単位に組織化されている母子寡婦福祉会の全国団体であり1950年に前身団体である全国未亡人団体協議会として結成化された。後者は非婚の母子世帯を含む離別母子世帯を中心に1994年に組織化されている。Winkは、離別母子世帯と父子世帯等を会員とする2002年に結成された組織である。以下、本稿ではそれぞれの組織の略称を使用する。

10) 相談先として一番多いのは福祉事務所の42.1%、民生（児童）委員と児童相談所は共に29%台、家庭裁判所が12.9%と比較的高い数値を示しているように思われる（村形〔1981〕、P87。）



10年前の横浜市父子調査との比較を実施すると、親族・近隣ケアが顕在化したことを指摘している<sup>11)</sup>。さらに平野〔1990〕は、父子家庭施策が比較的進展している自治体における父子福祉における施策の形成過程と利用実績をもとに、父子福祉の推進の課題を検証している。父子福祉がある程度整備されている自治体においても、介護人派遣事業等の利用実績がさほど大きくなく、むしろ福祉制度を補完する存在としての父子家庭ネットワーク等の当事者組織の支援の必要性を指摘した。父子家庭の問題が経済的問題よりも生活問題の方が深刻であるという理解<sup>12)</sup>から、両者の研究においては、父子家庭の公的施策の充実そのものの充実ももちろん必要だが、むしろそれを支える当事者・近隣組織等の補完的ネットワークの重要性が指摘されている点が母子世帯における支援の研究動向を明らかに異なり、特徴的であるといえる。

なお父子世帯における福祉制度の利用状況について、高橋重弘ほか〔1994, 1995, 1996〕では、全国で実施されている父子家庭施策の実態や、広島市と枚方市で実施されている父子家庭における介護人派遣事業の具体例、また滋賀県と兵庫県で実施されているホームフレンド派遣事業の具体例を紹介する。この一連の先行研究において①父子家庭施策は母子家庭施策に比べて施策が少ない、②介護人派遣と医療費助成の2つの事業の実施率が高い、③父子家庭の利用がかなり低い、④市町村格差がある点を指摘される。さらに高橋利一〔1996〕は、従来さほど着目されていなかった児童養護施設を利用しての父子家庭の具体例を紹介しており、父子家庭における利用をより進めるためには、養護施設のニーズの多様化と専門性の配慮が必要であると指摘し、父子世帯においても児童養護施設等の役割が大きいことを示した。

#### (6) ひとり親家庭施策のあり方をめぐる研究動向

藤原〔2010〕の指摘にもあるとおり、日本のひとり親家庭施策の特徴として、①母子世帯と父子世帯で利用できる支援策が異なること、さらに母子世帯間でも死別母子世帯と離別母子世帯とで所得保障等の経済支援策において格差があること<sup>13)</sup>、②自治体におけるひとり親家庭施策の地域間格差が大きいこと、③2002年の母子寡婦福祉法の改正以来、特に母子家庭福祉において「就労自立」が強調されるようになった点の3点が論点としてあげられる。

---

11) 村形はこの点につき、10年前（昭和44年）調査における父子世帯の対策として、保育施設、広くは社会福祉的側面からのアプローチに向けられており、今回の昭和55年調査における父子世帯の対策として、家族・近隣を含めた近隣関係の再構成、並びに諸問題解決のための窓口である相談機関の対応に求めているとされる（村形〔1981〕、P96）。

12) ただし、父子世帯の経済状況が母子世帯の経済状況より格段に向上している訳ではない。平成18年の全国母子世帯等調査によれば、父子家庭の年間収入は母子世帯213万円、父子世帯421万円であるが、父子家庭の年間収入は全世帯の564万円より低く、児童のいる世帯718万円と比較しても低い。この点につき、藤原〔2010〕では、母子家庭は家庭・経済問題、父子家庭は家事・育児問題への支援が必要とされてきた従来の2分された支援枠組みは、父子家庭の生活実態に必ずしも即したものでないとする。なお父子家庭へのジェンダー視点を重要視した先行研究として、山田〔1999〕、春日〔1989〕を参照のこと。

13) この点については枚挙にいとまがないが、古くは窪田〔1973〕等を参照。

①の母子福祉と福祉福祉の利用できる支援策の差については、父子世帯研究でも明らかにされてきたし、母子福祉の分野においても古くは窪田〔1973〕等で言及されてきた。また死別母子世帯と離別母子世帯との所得保障等の経済支援策における格差について、城戸〔1985〕は、1980年代初頭における母子世帯の社会保障制度における所得水準について分析しており、所得水準の中では、死別母子世帯が対象となる母子福祉年金の場合が水準が最も高く、児童扶養手当がそれに続き、母子年金の場合に最も低いこと、さらにその所得水準の低さが生活保護における依存度に関係してくる点を指摘した。また藤原〔1997〕では、城戸と同じく児童扶養手当と遺族基礎年金とでは給付の厚さが異なり「死別」は「生別」より2倍の給付が保障されている点<sup>14)</sup>、さらに当時の児童扶養手当における所得算定の仕組みが前年度の年間収入から、税法上認められている給与所得控除、扶養控除、寡婦控除などの各種控除を引いた「所得」であることから、寡婦控除の適用が認められていない「遺棄」や「非婚」の母子世帯は、寡婦控除が適用される「死別」「離別」の母子世帯に比べて「所得」が高く算出される仕組みとなる点を指摘している。

②の自治体におけるひとり親家庭施策の地域間格差が大きいことについては、父子世帯における福祉制度をめぐる自治体間格差を指摘する先行研究が1990年代からみられる（平野〔1990〕、高橋重弘ほか〔1994, 1995, 1996〕）。なお母子世帯における福祉・就労支援制度について、2002年の母子寡婦福祉法改正以前のものでは、財団法人 全国母子寡婦福祉団体協議会編〔2002〕では、母子家庭の母に対する「家庭養育ヘルパー養成モデル事業」および「在宅育児支援就労」のあり方を検討したもの、また2002年の母子寡婦福祉法改正以降の就業支援サービスにおける全国的な動向につき効果測定を行ったものとして、労働政策研究・研修機構編〔2012〕等が散見される。

しかしながら母子世帯における福祉・就業支援制度をめぐる自治体間格差が生じている点については、濱本〔1997〕、金川〔2007, 2010〕、藤原〔2008〕が具体的に指摘しているにすぎない。例えば濱本〔1997〕においては、都道府県・政令指定都市における母子福祉政策の実施状況について、自立促進対策と生活指導・相談指導事業と自治体の単独事業についてその実態を調査しており、母子福祉施策における実施内容や負担割合が都道府県により明確に差がある点が明らかにしている。また金川〔2010〕では、6自治体の施策担当者へのインタビュー調査により、相談支援事業の実施回数や自立支援教育訓練給付金の実施内容、また常用雇用転換奨励金とトライアル雇用の連携について、自治体間の理解と活用にかなり差がある点を明ら

14) 両者の給付水準の違いについては、社会政策学や社会福祉学の領域ではしばしば課題とされているが、社会保障法学の領域では残念ながら精緻に検討されていないのが現状である。これは、遺族基礎年金が「拠出制」の「保険事故」として定型化されるのに対し、社会手当である児童扶養手当が「無拠出制」であり「そもそも保険事故として予定される類のものでない」とし両者を支える制度理念は別であるからという考えからである。

かにしている。なお労働政策研究・研修機構編〔2008〕では、横浜市ほか8つの自治体の事例を紹介し、就業実績を挙げた理由、残されている課題、他の自治体にとって参考となる領域取組みの有無などを比較している。ここでは、母子自立支援プログラム策定事業と母子家庭の母親のニーズとの間に乖離がある点や、自治体の母子家庭等就業・自立支援センターの予算と人員の制約面、自立支援センターとハローワークとの役割分担と連携についての課題、母子家庭の母にワンストップサービスを提供している自治体がまだまだ少数である点などが明らかにされている。

なお個別自治体における母子支援策の分析については、中園〔2006, 2008, 2011, 2012〕において、北海道釧路市における福祉と就労支援サービスの連携を目指した生活保護自立支援プログラムの事例が紹介されている程度である。しかしながら全国の自治体における母子家庭等自立支援プログラムの策定件数は平成17～19年度で7,648件、のべ就職件数は4,107件（厚生労働省雇用均等・児童家庭局調べ）にのぼる。国は自立支援プログラムの実施率につき、平成23年度までに100%をめざしているが、その具体的な有りようや長所・短所についていまだ先行研究の蓄積は十分でないといえる<sup>15)</sup>。

個々の具体的な政策手法の事例蓄積はもちろん必要であるが、その施策がどのような方向性をもって行われているのかについてのさらなる検討も必要である。この点につき長沼〔2008〕では、自立支援の政策誘導タイプとして、社会保障領域における自立支援施策には、社会保障の対象者が行動変化を起こすことにより給付上のメリットが発生する「インセンティブ」型、対象者が行動を変えないと、明らかに給付上のデメリットが発生する「サンクション」型、対象者が行動を変えることへの給付上の相対的なインセンティブを設定するタイプの「折衷」型の3つが提示されており、これらのマッチングを社会保障給付においてどのように測るかが検討されている。この意味で現在の母子家庭施策は「サンクション」型の給付であり、例えば児童扶養手当の有期化について当事者や関係者からの批判があるように、手法として一定の限界がある。この意味でひとり親家庭施策におけるサンクション型の政策誘導の限界と他のタイプにおける政策誘導の可能性が今後検討される必要があるだろう。

さらに自治体のひとり親家庭施策の政策方向性を示す重要な計画として、母子寡婦福祉法における「母子家庭等自立促進計画」がある。だがこれは市町村に策定を義務付けられた法定計画ではなく自治体が任意で策定する計画のため、その位置づけはあいまいであり、しばしば次世代育成支援計画や保育アクションプランと一体に位置付けられていることが多い。かつ母子

---

15) なお、母子家庭に対応する自立支援プログラムではなく、生活保護における自立支援プログラムの具体例紹介と検討については、先行研究の蓄積が若干みられる。例えば池谷〔2010〕、五石〔2010〕、岩永〔2009〕、岡部ほか〔2008, 2009〕など。また自立支援プログラムの稼働能力と自立を問うものとして、石橋〔2007〕など。なお、社会保障法学における自立概念そのものをめぐる課題を総合的に検討したものに、菊池〔2000〕、ひとり親家庭と自立保障を法的に検討したものに橋爪〔2008〕を参照。

家庭等自立促進計画に関して中心に言及した先行研究も、角田〔2006〕等しかみられない。自治体における政策方向をより詳細に検討する題材として、今後母子家庭等自立促進計画についての先行研究の蓄積が必要となろう。

③の「就労自立」の点について、「母子家庭の母親が子育てに専念することは過去も現在も許されておらず、どれだけ低賃金で報われない仕事であっても子どものためにけなげに働き続けることが社会的に要請されているかのようである」（藤原〔2010〕, p150）と評される。さらにこの点につき、湯澤〔2008〕は2002年の児童扶養手当法改革以降の政策主体の関心が「子どもの貧困解消・子どもの福祉」ではなく「母親の自助努力」に向けられていると批判する。また岩田〔2007〕等、母子世帯に関する数々の調査でみられるように、児童福祉の観点からみて問題があっても、生活保護を利用せず、パート就労をかけもちして生計を維持している母親が、就業自立の観点からいうと「評価される母親」（藤原〔2010〕）であるという現象が生じる、とされる。これを藤原〔2010〕は、日本のひとり親家庭政策における「子どもの不在」、つまり日本のひとり親家庭施策の対象関心が、ひとり親世帯のもとで暮らす「子ども」にあったのではなく、ひとり親として子どもを育てる「母親」にあったとして位置付けている。またこの「子ども」の不在が、心身ともに十分成長することを保障されていることを放置されていることにつながっていく（青木〔2003〕, 神原〔2010〕）。

最後、ひとり親世帯における社会福祉施策として、在宅支援とともに「母子生活支援施設」等の現状と課題について示される必要がある。この点については「母子寮」時代の先行研究として、林〔1993〕, 大澤〔1995〕などで母子寮の役割を示したものや、山辺〔2011〕等、母子生活支援施設の現状を示したものがみられるが、ひとり親世帯研究の中ではいまひとつ注目されず、また児童・高齢者・障害者等の他の社会福祉施設が、社会福祉基礎構造改革の中でそのあり方の変化を受け役割を問い直す傾向にあるのに対し、いまだ「立ち遅れ」感がぬぐえない性質のものとなっているように思われる。

#### 4. まとめ

以上、日本におけるひとり親世帯に関する研究動向の状況を整理したうえ、その課題を述べてきた。ひとり親世帯をめぐる研究課題を、課題となる分野ごとに検討した結果、1990年代以降、ひとり親世帯、特に母子世帯に関する就労と貧困をめぐる実証研究は、ジェンダー研究の深まりとともに深化を示しているが、ひとり親家庭を支える施策の総合的点検、特に2002年の母子寡婦福祉法改正以降の、自治体における福祉施策の方向性や政策効果をどのように検討するかという点については、さらなる論議を必要とするように思われる。また、ひとり親世帯研究における、居住・父子問題・母子生活支援施設の問題については、先行研究でもさほど分析がなされておらず、これらの問題についてもさらに注視していく必要がある。



## 【参考文献】

- ・青木紀〔2003〕『現代社会の「見えない」貧困 生活保護受給母子世帯の現実』明石書店。
- ・阿部彩・大石亜希子〔2005〕「母子世帯の経済状況と社会保障」国立社会保障・人口問題研究所編『子育て世帯の社会保障』東京大学出版会。
- ・有本見子〔2008〕「母子・父子家庭の健康問題と支援活動」『公衆衛生』vol.72.no.9, P35-41。
- ・池谷秀登〔2010〕「生活保護法における自立支援プログラムの意義」『社会保障法』25号, P188-201。
- ・石橋敏郎〔2007〕「生活保護法と自立一就労自立支援プログラムを中心として」『社会保障法』22号, P41-53。
- ・五石 敬路〔2010〕「ワーキングプアに対する生活保護の就労自立支援プログラムの現状と課題」『都市問題』101巻10号, P93-104。
- ・色川卓男〔1997〕「日本におけるワンペアレント・ファミリー研究の現状と課題—生別母子世帯を中心に」『季刊家計経済研究』33号, P41-49。
- ・岩田美香〔2006〕「母子・父子家庭の階層性—ジェンダー視点からの考察—」『子ども家庭福祉学』第5号, P59-69。
- ・岩田美香〔2007〕「貧困家庭と子育て支援」『季刊・社会保障研究』Vol.43 No.3, P211-218。
- ・岩永理恵〔2009〕「生活保護制度における自立概念に関する一考察：自立支援および自立支援プログラムに関する論議を通して」『社会福祉学』49巻4号, P40-51。
- ・大澤正男〔1995〕「母子寮の将来構想」『社会福祉研究』第65号。
- ・大友優子〔2009〕「母子世帯の当事者組織によるソーシャル・アクションの現状—日本の3つの当事者組織の事例分析から—」『社会政策』第1巻第3号, P66-78。
- ・岡部卓ほか〔2008〕「生活保護における自立支援プログラム」『人文学報・社会福祉学』24号, P53-82。
- ・岡部卓ほか〔2009〕「生活保護における自立支援プログラム（2）」『人文学報』409号, P55-103。
- ・春日キスヨ〔1989〕『父子家庭を生きる』勁草書房。
- ・金川めぐみ〔2003〕「児童扶養手当の性質とその検討課題」『経済理論』311号, P21-42。
- ・金川めぐみ〔2007〕「母子自立支援施策の現状と課題」『週刊社会保障』2460号。
- ・金川めぐみ〔2010〕「母子自立支援の実施状況における自治体比較：6自治体におけるインタビュー調査を通じて」『和歌山大学経済学会研究年報』14号, P727-742。
- ・河野正輝〔1972〕「併給調整の構造と不合理性」『岡山大学法学会雑誌』21巻3・4号, P1-31。
- ・神原文子〔2006〕「ひとり親家庭の自立支援と女性の雇用問題」『社会福祉研究』第97号, P50-58。
- ・神原文子〔2010〕『子づれシングル』明石書店。
- ・菊池馨実〔2000〕『社会保障の法理念』有斐閣。
- ・城戸喜子〔1985〕「母子世帯と生活保護（Ⅰ）—母子世帯への所得保障給付に関する統計的考察—」『季刊・社会保障研究』Vol.21 No.3, P247-261。
- ・木村清美〔1997〕「離別女性の生活を支える資源—ケース・スタディから—」『季刊家計経済研究』第33号, P34-40。
- ・葛西リサ〔2009〕「父子家庭の居住実態に関する基礎的研究—既存統計調査から母子世帯との比較を通して—」『都市住宅学』65巻, P59-66。
- ・窪田暁子〔1973〕「母子保健・母子福祉の現状と課題」『ジュリスト臨時増刊 現代の福祉問題』537号, P228-232。
- ・財団法人全国母子寡婦福祉団体協議会〔2002〕『母子家庭における在宅育児支援就労に関する調査研究事業報告書』財団法人全国母子寡婦福祉団体協議会。
- ・篠塚英子〔1992〕「母子世帯の貧困をめぐる問題」『日本経済研究』22号, P77-118。
- ・下夷美幸〔2008〕『養育費政策にみる国家と家族』勁草書房。
- ・庄司洋子〔2001〕『母子寡婦福祉団体とひとり親家庭の福祉施策に関する調査』平成13年度厚生科学研究費補助事業報告書。



- ・角田芳伸〔2006〕「ひとり親家庭の自立支援策における諸問題について—母子家庭等自立促進計画の取り組みから—」『羽陽学園短期大学紀要』第7巻第4号, P303-337。
- ・高橋重弘ほか〔1994〕「父子家庭施策のあり方に関する研究(1) —」『日本総合愛育研究所紀要』第31集。
- ・高橋重弘ほか〔1995〕「父子家庭施策のあり方に関する研究(2) —介護人派遣事業の現状と課題—」『日本総合愛育研究所紀要』第32集, P77-85。
- ・高橋重弘ほか〔1996〕「父子家庭のあり方に関する研究(3) —ホームフレンド事業の実施状況と今後の父子家庭施策—」『日本総合愛育研究所紀要』第33集, P105-126。
- ・高橋利一〔1996〕「父子家庭の子育て～児童福祉施設をパートナーとして～」『子ども家庭福祉情報』第12号, P48-51。
- ・田宮遊子〔2006〕「シングルマザーを対象とした政策転換の実相」『神戸学院経済学論集』37巻3・4号, P147-163。
- ・田宮遊子・四方理人〔2007〕「母子世帯の仕事と育児—生活時間の国際比較から—」『季刊・社会保障研究』Vol.43 No.3, P219-231。
- ・樽川典子〔1989〕「ワンペアレント・ファミリーの適応—離別・死別母子家庭のばあい—」『社会学ジャーナル』No. 14, P142-157。
- ・中囿桐代〔2006〕「生活保護受給母子世帯と「自立」支援—釧路市〈調査〉を事例として」『賃金と社会保障』1426号, P11-33。
- ・中囿桐代〔2008〕「母子世帯の母親の労働実態と地域における支援」『賃金と社会保障』1465号, P46-69。
- ・中囿桐代〔2011〕「釧路市生活保護自立支援プログラムの成果と課題」『釧路公立大学紀要・社会科学研究』23号, P1-19。
- ・中囿桐代〔2012〕「生活保護受給者に対する就労支援の意義:「釧路モデル」における雇用と福祉の連携の課題」『釧路公立大学紀要・社会科学研究』24号, P9-28。
- ・長沼建一郎〔2008〕「自立「支援」のための政策手法の検討—社会保障給付における誘導的手法」菊池馨実編『自立支援と社会保障』日本加除出版。
- ・西村洋子〔1980〕「単親家族の生活実態調査—高知市の母子・父子家庭の場合—」『Sociologica』第4巻第2号, P1-20。
- ・橋爪幸代〔2008〕「自立「支援」のための政策手法の検討—社会保障給付における誘導的手法」菊池馨実編『自立支援と社会保障』日本加除出版。
- ・濱本知寿香〔1997〕「母子福祉施策の地域比較」『季刊家計経済研究』33号, P50-61。
- ・濱本知寿香〔2005〕「母子世帯の生活状況とその施策」『季刊・社会保障研究』Vol.41 No.2, P96-110。
- ・林千代〔1993〕「母子福祉の実態と課題—母子寮の事例を通して」『社会福祉研究』第56号, P9-15。
- ・平野隆之〔1990〕「父子福祉をいかに進めるか」『社会福祉研究』第49号, P46-52。
- ・福田素生〔2001〕「児童扶養手当の現状と課題」『講座 社会保障法 第2巻 所得保障法』法律文化社。
- ・藤原千沙〔1997〕「母子世帯の所得保障と児童扶養手当—児童扶養手当の見直しに寄せて」『女性と労働』21』17巻, P6-21。
- ・藤原千沙〔2003a〕「児童扶養手当の改革と就業支援策の課題」『女性労働研究』No.44, P53-64。
- ・藤原千沙〔2003b〕「母子世帯の就業実態:調査結果から得られる知見」『調査研究報告書 No.156 母子世帯の母への就業支援に関する研究』日本労働研究機構, P177-204。
- ・藤原千沙〔2007〕「母子世帯の階層分化」『季刊家計経済研究』73号, P10-20。
- ・藤原千沙〔2008〕「2002年改革後の母子世帯と就業支援策の状況 児童扶養手当の削減と凍結をめぐって」『女性と労働』21』23巻, P6-28。
- ・藤原千沙〔2010〕「ひとり親世帯をめぐる社会階層とジェンダー」木本喜美子・大森真紀・室住眞麻子『社会政策のなかのジェンダー』明石書店, P136-157。
- ・ブラッドショー・埋橋孝文〔1997〕「ワンペアレント・ファミリーに対する税・社会保障給付パッケージ

- ジー 20 カ国国際比較を通して―』『季刊家計経済研究』33 号, P62-75。
- ・星野信也〔1985〕「児童手当および児童扶養手当のあり方をめぐって」『季刊・社会保障研究』Vol.21 No.3, P272-287。
  - ・松浦勲〔1993a〕「単親家族の生活実態―全国・各自治体調査を通じて―」『高知大学教育学部研究報告 第1部』第45号, P35-57。
  - ・松浦勲〔1993b〕「単親家族の生活実態―全国・各自治体調査を通じて―」『高知大学教育学部研究報告 第1部』第46号, P205-225。
  - ・宮本モヨ〔1985〕「離別母子世帯に対する所得保障―児童扶養手当「改正」案の問題点(覚え書)―」『広島女子大学文学部紀要』第20号, P97-115。
  - ・村形光一〔1981〕「横浜市における父子家庭の生活実態」『研究紀要(横浜女子短期大学)』第2号, P74-102。
  - ・山縣文治〔1985〕「児童扶養手当の改正とそれをめぐる諸問題」『大阪市立大学生生活科学部紀要』第33巻, P215-230。
  - ・山田晋〔1994〕「児童扶養と社会保障法」『季刊・社会保障研究』Vol.29 No.4, P387-396。
  - ・山田晋〔2010〕「児童扶養手当法・批判―社会保障の有期給付と「条件」をめぐって」『山口経済学雑誌』58巻5号, P651-674。
  - ・山田亮〔1999〕「父子家庭における仕事と家事の両立問題―経済的問題を中心に―」『流通科学通信』NO.89, P79-85。
  - ・山辺 朗子〔2011〕「母子生活支援施設の現状と課題」『社会福祉研究』第110号, P96-103。
  - ・湯澤直美〔2008〕「現代家族と子どもの貧困」浅井春夫ほか『子どもの貧困』明石書店。
  - ・湯澤直美・藤原千沙〔2011〕「生活保護受給期間における母子世帯の就業と収入構造」『女性労働研究』No.55, P62-77。
  - ・労働政策研究・研修機構編〔2008〕『母子家庭の母への就業支援に関する研究 労働政策研究報告書』No.101, 労働政策研究所。
  - ・労働政策研究・研修機構編〔2012〕『シングルマザーの就業と経済的自立 労働政策研究報告書』No.140, 労働政策研究所。
  - ・渡辺晃正〔2005〕「母子ワンペアレント・ファミリーの社会的ネットワーク」『桜花学園大学保育学部研究紀要』第3号, P87-100。

## Research Studies on Single-Parent Families in Japan: Current Conditions and Outstanding Issues

Megumi KANAGAWA

### Abstract

The aim of this article is to order and analyze the current conditions and outstanding issues in research on single-parent families in Japan.

The article begins with an explanation of basic concepts and policies affecting single-parent families in Japan. Next, I present an ordered survey and analysis of the current situation in the field of research on single-parent families in Japan, looking for example at the question of jobs, welfare, education, and social connections. I end with a discussion of some of the outstanding issues facing the field.

I conclude that there has been steady progress in the field since the 1990s, particularly with regard to jobs and poverty alleviation. However, I believe that the welfare policy affecting single-parent families in Japan strayed repeatedly from its aims since 2002 and has not been concluded. There is a pressing need for further research to ascertain the effectiveness for single-parent families of the welfare policy that has been in place since 2002.